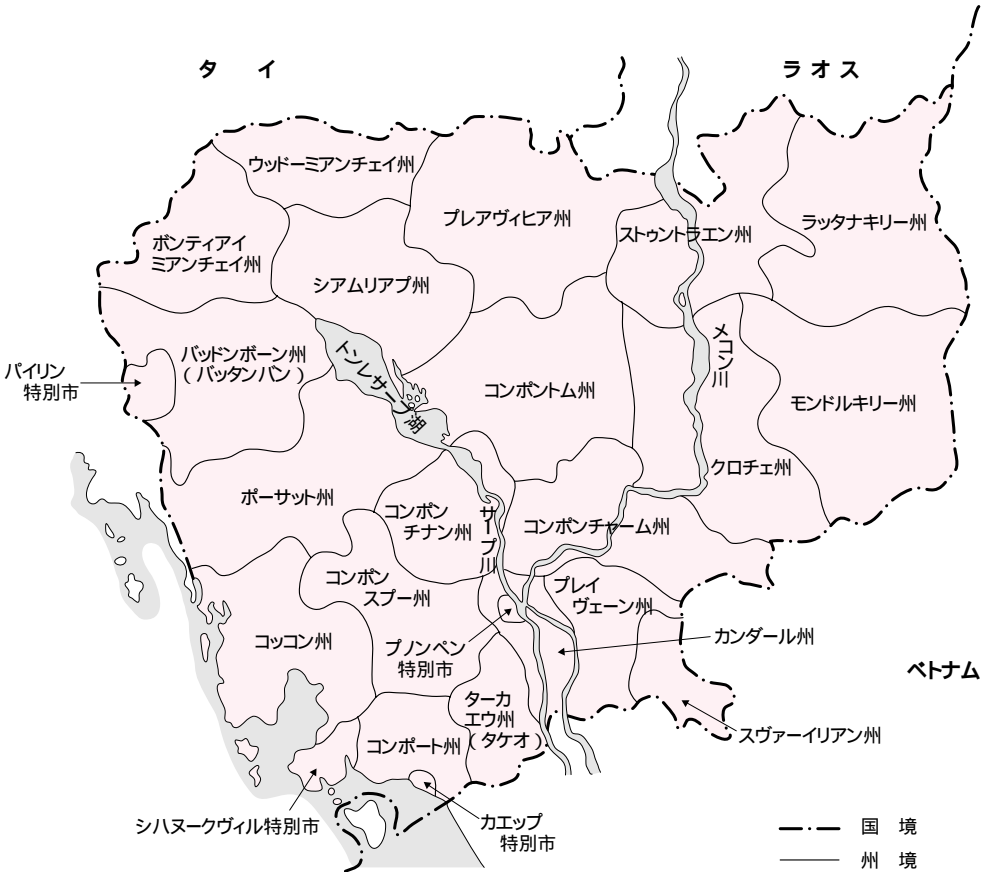


## 政党政治の成熟に向けて : 2002年のカンボジア

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	[227]-246
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002466">http://hdl.handle.net/2344/00002466</a>

# カンボジア

カンボジア王国	宗教	仏教(上座部)
面積 18万 km <sup>2</sup>	政体	立憲君主制
人口 1330万人(2001年央推計)	元首	ノロドム・シハヌーク国王
首都 プノンペン	通貨	リエル(1米ドル=3942リエル, 2002年12月末中値)
言語 クメール語	会計年度	暦年と同じ



# 政党政治の成熟に向けて

あま かわ なお こ  
天川 直子

### 概 況

第8回 ASEAN 首脳会議、「ASEAN プラス 3(日中韓)」会議、「ASEAN プラス 1(中国)」会議を今年のカンボジアの開催国として無事に取り仕切ったことによって、2002年のカンボジアは国際社会に対して社会回復と政情安定を印象づけた。

政治体制としては、人民党と「独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線」(FUNCINPEC)党が1998年11月から連立政権を組んでいるが、2002年も連立政権は大過なく維持された。主要各政党の動きのなかで最も目立ったのは、FUNCINPEC 党の内部紛争であった。しかし、その收拾にあたっては党の分裂や党員の離党というような事態は避けられたため、とりあえずはカンボジアの政党政治に大きな変更をもたらすものではなかった。一方、人民党は、村議会選挙での圧倒的な勝利によって、その支持基盤が盤石であることを示した。さらに、第3回総選挙(2003年7月予定)後に選出される新首相の候補に、人民党としてはフン・センを立てることを公表して党内派閥の対立の噂を否定した。

カンボジア経済は公的援助に大きく依存しているため、政情の安定が経済安定には不可欠である。2002年のカンボジア経済は、11月末に国際通貨基金(IMF)現地代表が、IMF がカンボジアの2002年の名目 GDP 成長率を4.5%、インフレ率を5%未満と予測している旨を発表したことに表れているように、1999年来の成長軌道に乗り続けていると見てよい。また、IMF と世銀による「貧困削減・成長ファシリティー」(PRGF)も順調に実施された。さらに、支援国会合で昨年を上回る6億3500万ドルの支援が公約されたことから、2国間援助の実施額も年間5億～6億ドルの規模を維持していることが窺われる。行財政改革と経済諸制度の整備・改革についても、王国軍兵士除隊計画の第2次実施が遅れているほかは、比較的順調に進んでいる様子である。

政治経済情勢とは対照的に、2002年のカンボジアは対外関係では若干つまずいた。国連がクメール・ルージュ(KR)特別法廷設置に関する協議のうち切りを宣

言し、1997年来5年越しの試みは暗礁に乗り上げた。年明け後の2003年1月末に勃発した駐カンボジア・タイ大使館等への襲撃事件は、タイとの外交関係が臨時大使級に格下げされるなどの影響をもたらした。

## 国内政治

### FUNCINPEC 党内対立の顕在化

FUNCINPEC 党内の対立が顕在化したのは、2月下旬のユー・ホックリー内務省共同大臣の解任を求める請願がきっかけであった。

FUNCINPEC 党は、元来は、ベトナムに擁立された人民革命党政権に対抗するために1981年にシハヌークがフランスで設立した抵抗組織である。「フンシンベック/FUNCINPEC」という略称が定着しており、今ではもっぱら「フンシンベック/FUNCINPEC 党」と呼ばれているが、本来の組織名にある「民族統一戦線」という言葉が抵抗組織であったことを示している。シハヌークはまた軍事部門として「シハヌーク派民族軍」(ANS)を組織し、1991年にパリ和平協定によって停戦が発効するまで、反越・反人民革命党の武力闘争を行わせていた。

パリ和平協定の調印後、FUNCINPEC 党は、同協定に定められた和平プロセスと1993年制憲議会選挙への参加を経て、新たに定められた複数政党制自由民主主義体制における主要政党のひとつとして承認された。

このような組織生成の過程からもわかるように、現在の FUNCINPEC 党の構成員は、1970～80年代を欧米豪で亡命生活を送った後、パリ和平協定を契機にカンボジアに帰国した人々と、1980年代はタイ国境地帯やカンボジア西部で戦闘に従事していた元兵士たちとの、大きくふたつの範疇に分けられる。

ユー・ホックリーの解任を請願したのは、カン・サヴーン王国軍最高司令部副司令官に率いられた1000人余りの元兵士たちであった。ここでユー・ホックリー

は帰国組の典型として、カン・サヴーンや後述のニェック・ブン・チャイは元兵士たちの典型と見なすことができる。

元兵士たちを率いて解任要求を掲げたカン・サヴーンの略歴は下記のとおりである。1979年に設立されたカンブチア民族自由運動(モリナカ)の秘密連絡員を務めた後、モリナカが ANS の一部となって以降は戦闘経験を積み、1990年には ANS 第 4 師団の司令官になった。1993年選挙でコンポントム州から選出され、1993年内閣では内務省国務次官に就任した。1994年、王国軍第 4 師団司令官に任命されたため、国会議員と国務次官職を辞職した。1997年 7 月の FUNCINPEC 党と人民党の軍事衝突(以後「7月政変」とする)を誘発した対民主カンブチア党交渉では、ニェック・ブン・チャイと共に中心的な役割を果たしたと見られている。政変後は、ニェック・ブン・チャイとともに北西部に逃げ、1998年 2 月まで反政府軍事抵抗を続けた。その後の軍の再統合によって、王国軍最高司令部の 4 人の副司令官の 1 人に任ぜられ、現在に至っている。

一方のユー・ホックリーは海外帰国組の典型である。国立行政学校卒業後、ロン・ノル政権(1970年 3 月~75年 4 月)末期に公務員となり、その後アメリカに亡命した。1992年に FUNCINPEC 議長官房長官に就任し、1993年選挙ではコンボンチャム州から選出され、内務省共同大臣に任命された。「7月政変」ではプノンペンに留まり、人民党との連立を維持する立場に回った。1998年内閣でも引き続き内務省共同大臣に任命され、現在に至っている。

カン・サヴーン等が解任に値するとして掲げた理由は、ユー・ホックリーが「カンボジア自由の戦士」(CFF)容疑者リストにカン・サヴーンやニェック・ブン・チャイ等の名が含まれているのを知っていたにもかかわらず、党側に通知して対処を求めることをしなかったというものであった。ここで、ユー・ホックリーに向けられている非難は、カン・サヴーン等が警察当局に逮捕される危険性を察知していたにもかかわらず放置した点と、かつそれは元兵士たちをないがしろにした態度であるという点にある。

この請願は、FUNCINPEC 党指導部の受け入れるところとなった。5月上旬には党運営委員のほとんどがユー・ホックリーの罷免要求に合意し、党議長のラナリットもこの要求を無視できなくなった。6月には、シリウッド党事務局長が、ユー・ホックリーに代わる内務省共同大臣としてカン・サヴーンを推薦した。内閣改造には国会議員総数の 3 分の 2 以上の賛成が必要となるため、8月上旬、カン・サヴーンの内務省共同大臣就任提案が国会に上程されたが、賛成45票、反対

8票、棄権49票で、必要数を満たすことができずに否決された。この棄権票は、人民党の有力者であるフン・センやヘン・サムリンが「他党の党内問題に介入したくない」「人民党は中立を保つ」という趣旨の発言を繰り返していたため、人民党議員によるものと見られている。

2月下旬から続いていたユー・ホックリー罷免問題は、国会が内閣改造を承認しなかったこの時点で沈静化した。

### 事件の検討

今回のユー・ホックリー罷免要求事件の展開を少し詳しく検討してみると、いくつかの興味深い論点が浮上する。

第1に、FUNCINPEC党指導部では、海外帰国者を中心とする人々と、元ANS司令官等を中心とする人々が、利害対立関係にあることが察せられる。今回の事件を、ユー・ホックリーとカン・サヴーンの個人的な対立と見ることも可能ではある。しかし、元兵士たちがユー・ホックリー解任請願に参集することによって、今のFUNCINPEC党が海外帰国組に牛耳られており、党は自分たちをないがしろにしている、という不満を示したという点を重視して、海外帰国組と元兵士たちという集団間の利害対立が表面化したと解釈するべきであろう。

第2に、カン・サヴーンが、元兵士たちの支持を取り付けてユー・ホックリーに挑戦状を突きつけたのは、村議会選挙の大敗を見極めてからのことであった。キエン・ヴァン内務省国務次官が、ユー・ホックリーの退任を求める立場から、「村議会選挙の最中に多くの党員がFUNCINPEC党を見限った。FUNCINPEC党のために戦って殺された者たちがいるにもかかわらず、党は亡命生活を送っていた者たちに率いられているからである。」と語ったことから、村議会選挙での大敗がこのタイミングでの罷免要求に踏み切らせた要因のひとつであったことがわかる。

一方、党運営委員のほとんどがユー・ホックリーの罷免に速やかに同意したことからは、海外帰国組も、元ANS司令官らの動員力を無視しえないと感じているとともに、彼らが動員する元兵士たちの要求に応えなければ、次回総選挙が危ういと悟っているように見える。このように、村議会選挙の大敗と今回のカン・サヴーンの行動は、FUNCINPEC党にあらためて自らの支持基盤について考えさせることになった。下記に挙げたような動きからもそれが十分に窺われよう。

7月11日、FUNCINPEC党は、1997年の「7月政変」時の軍事衝突および

1980年代の反越抵抗闘争による戦死者を悼む祈念式典を、人民党が不快感をあらわにしたにもかかわらず、過去最大規模で開催した。席上、党議長のラナリットは、「内部分裂は避けるべきである。団結のみが2003年の総選挙での『はなはだしい災難』を避けることができる。」と呼びかけた。また、カン・サヴーンが内務省共同大臣に推薦されたとき、匿名ではあるが FUNCINPEC 党の現職国会議員から、「彼は2003年総選挙で、全国にいるかつてのレジスタンス兵士たちにわれわれを知らしめてくれる人物である」との歓迎の意が表明された。

11月、ニェック・ブン・チャイがナショナリスト・レジスタンス・クラブを創設した。これは、王国軍に統合されていない元 ANS 兵士に小規模資金援助を行うための組織であり、FUNCINPEC 党が公認していると伝えられている。ニェック・ブン・チャイもまた1980年代の軍事指導者のひとりである。1997年7月の政変後は、かつての地盤を活用して北西部に逃げ込み、1998年2月まで反人民党闘争を展開したことに示されているように、元兵士たちに今なお大きな影響力を持つと見られる人物である。

FUNCINPEC 党は、1993年制憲議会選挙ではその新鮮さと「シハヌークの党」としての売り込みが功を奏して第1党となったが、以後1998年総選挙と2002年村議会選挙では得票率を大幅に落としている(主要各党の得票率の推移については、本年報2002年版「カンボジア」の項を参照)。FUNCINPEC 党は、今や、自らの支持基盤の強化拡大に真剣に取り組み、国民の利害を代弁できる政党として成長すべき時期にあると言える。

### ウン・フォトの復党

ウン・フォトら人民主義党員の FUNCINPEC 党への復帰が実現した。ウン・フォトらは1997年の「7月政変」時に国内に留まって人民党との連立政権を維持したために、ラナリット以下の FUNCINPEC 党主流派と決裂し、1998年に人民主義党を結成した。しかし、1998年総選挙で議席を得ることができず、2000年頃からはウン・フォトが「両党の統合」を望んでいる旨が伝えられるようになった。当初 FUNCINPEC 党の側は議論の余地すらないという姿勢を示していたが、2002年9月、ウン・フォトが自身の復党と、人民主義党が FUNCINPEC 党に合流することを明らかにした。これによって、「7月政変」で FUNCINPEC 党内に生じた最も大きな亀裂が修復されたのである。

### フン・セン次期首相候補決定

12月、人民党常任委員会が、フン・センを2003年総選挙後に選出されるべき首相候補に決定した旨を明らかにした。フン・セン自身は、2002年の早いうちから続投の意志を表明していた。一方では、次期首相候補の座をめぐって、フン・センとチア・シムとが対立していると新聞等が書き立てていた。チア・シムに近いとされているサー・ケンがフン・センに次ぐ首相候補と目されているためである。この対立の噂を否定するために、党内手続としては党大会での採択が残っているにもかかわらず、12月12日、党のトップである中央委員長を務めるチア・シムが、党中央委は人民党の首相候補としてフン・センを全会一致で選出したと発表した。

フン・センとチア・シムの派閥対立は、人民党がまだ人民革命党と名乗っていた1980年代末からしばしば伝えられてきた。両者を中心とする派閥が形成されていることは間違いないが、それが党の分裂をもたらすものではないことが、今回もまた示された。

### 村議会選挙結果

3月7日に国家選挙委員会が、2月3日に投票を終えた村議会選挙の最終結果を発表した。全国1621議会のうち1598議会で人民党が第1党となり、圧倒的な勝利を収めた。一方、サム・ランシー党は13議会、FUNCINPEC党は10議会で第1党となったのみであった。

### 「カンボジア自由の戦士」裁判

2000年11月の国防省襲撃、および2001年に断続的に起こった爆破事件の首謀者と見なされている「カンボジア自由の戦士」(CFF)メンバーに対する裁判が2001年に引き続き行われた。2002年2月にプノンペン市地裁で行われた第3次CFF裁判と3月にバットンボン州地裁で行われた第4次CFF裁判では合わせて37人に有罪判決が下された。これで、2001年来、CFFメンバーとして有罪判決を受けたのは計90数人に達した。

経

済

### 成長率

カンボジア経済は1999年来の好況を保っている(表)。IMFの分析によれば、



### マクロ経済指標

	1998	1999	2000	2001 (推計値)
実質 GDP 成長率 (%)	2.1	6.9	7.7	6.3
GDP デフレーター変化率 (%)	13.8	3.7	-4.6	-2.9
年平均消費者物価指数変化率 (%)	14.8	4.0	-0.8	0.2

(出所) IMF, *Fifth Review Under the Poverty Reduction and Growth Facility and Request for Waiver of a Performance Criterion*, IMF Staff Country Report No. 2/56, July 2002, p. 24.

1999～2001年の成長を牽引したのは、第1に縫製業であり、成長率の50%は縫製品輸出に負っている。第2に貢献度が高いのは観光業であり、成長率の約25%を稼いでいる。また、2000～2001年は漁業生産が拡大し、この2カ年の成長率の14%は漁業収入によるものであるという。一方、2002年は、2001年後半以来の世界的な需要の縮小を受けて縫製品輸出が減少したため、縫製業のGDP成長に対する貢献度は低下した。一方、観光収入は引き続き増加傾向にあり、食糧生産も2000年の洪水の被害を克服して増加すると予想されている(IMF Staff Country Report No.02/156)。

### 外国投資

外国直接投資認可額は、1999年以来2001年まで3年連続して減少してきた。2002年は、上半期で前年同期比17.6%増の6000万ドルに達したものの、通年では前年の1億6150万ドルから1億3890万ドルに若干減少したと伝えられ、減少傾向に歯止めはかからなかった。2002年の最大の投資国は韓国(7260万ドル)であり、ベトナム(2420万ドル)と中国(2300万ドル)が続いた。縫製業への投資額は、前年の5270万ドルから減少して4770万ドルに止まった。

### 支援国会合

世界銀行の主催による第6回カンボジア支援国会合は、2002年6月20～21日、プノンペンで開催された。22カ国と7国際機関が出席し、計6億3500万ドルの支援を公約した。今年の会合では、昨年の会合で洗い出された10項目について進捗状況が検討された。顕著な改善が見られた点としては、会計監査院が業務を開始したこと、改正土地法が国会で採択されたこと、改正投資法が国会に上程されていること、退役軍人支援プログラムが全面的に開始されたことの四つが挙げられた。

改善が見られるものより一層の努力が求められる分野としては、森林資源管理、公務員改革、徴税、および国家予算の社会分野への配分が指摘された。汚職防止法の制定と法制度改革実行計画の作成の2点については、援助供与国がその遅れを懸念している旨が表明された。また、今後とも支援が継続されるかどうかは、政治改革の進展、特に汚職防止と法制度改革への取り組みにかかっていることが援助供与国側より強調された。

なお次回会合は、第3回総選挙後の2003年末にプノンペンで開催される予定である。

### 「貧困削減・成長ファシリティー」

IMF が世銀と協調して実施している「貧困削減・成長ファシリティー」(PRGF)は、2002年2月に第4次供与、7月に第5次供与、2003年2月に第6次供与が実施された。これで1999年10月に合意した支援総額5850万SDR、約8000万ドル<sup>ドル</sup>すべてが当初予定通りに実施されたことになる。

また、IMF・世銀が融資相手国に作成を求めている「貧困削減戦略ペーパー」のカンボジア版が、「国家貧困削減戦略2003～2005年」(National Poverty Reduction Strategy 2003-2005)として12月に完成した。

## 対 外 関 係

### KR 特別法廷設置協議打ち切り宣言

2002年2月、コレル国連法務担当事務次長は、国連はクメール・ルージュ(KR 特別法廷設置に関するカンボジア政府との協議を打ち切ると記者会見で宣言した。

決裂の理由は、国連が国際協定によってカンボジア政府の行動を縛ろうとしたのに対して、カンボジア政府が国内法(KR 特別法廷設置法、2001年8月発効)が最終文書であると主張したためである。すなわち、国際法と国内法のどちらを優位におくかという点について折り合いがつかなかったためであった。

12月、国連総会がKR 特別法廷設置交渉を再開するように国連事務総長に要求する決議を採択した。この決議を受けて、2003年1月上旬、打ち切り宣言後初めてカンボジアと国連が顔を合わせ、1週間にわたって断続的に協議を行ったが、特段の進展は報道されていない。

## 対中国関係

カンボジアと中国の関係緊密化は2000年頃から顕著になっていた。両国間関係は、主に、カンボジア側が「ひとつの中国」政策への支持を表明する一方で、中国が軍事援助を含む政府間援助を供与するというパターンで進展してきた。2002年もそのパターンが踏襲されるとともに、中国の対カンボジア接近の傾向は一段と濃くなった。

2002年9月には、傅全有・中国人民解放軍参謀長が来訪し、カンボジア王国軍将校の訓練と軍病院の改築のためにそれぞれ1200万ドルずつ供与する旨を表明した。シリラット国防省共同大臣の談話によれば、中国が2002年に公約した対カンボジア軍事援助はこれで計5900万ドルとなり、援助額は「年々増加している」とのことである。11月4日にはアセアン首脳との会議に出席するために来訪していた朱鎔基・中国首相が、1950年以降にカンボジアに供与した借款の返済を全額(推計10億ドル)免除すると公表し、関係各国を驚かせた。

## ベトナム中部高原少数民族の流入

2001年3月末にモンドルキリー州で、ベトナム中部高原地帯の山岳少数民族と見られるベトナム人が不法入国の容疑でカンボジア当局に逮捕されて以来、カンボジアに流入してきたベトナム中部高原少数民族の処遇は、カンボジア、ベトナム、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、およびアメリカの4者間の懸念事項となっていた(2001年の経緯については、本年報2002年版「カンボジア」の項を参照)。

2002年1月、ベトナムがようやく UNHCR の立ち入りを認めたために、UNHCR はカンボジア流入者のベトナムへの帰還準備を始めることができ、2月には第1陣15人がベトナムに帰還した。しかし、3月、UNHCR は、難民の帰還後の安全が保障されないとして、ベトナムとの合意を破棄し、帰還作業を中止すると発表した。その後、すでに1000人程度まで増加していた UNHCR 保護下にあった流入者をラッタナキリー州とモンドルキリー州からプノンペンに移送すると並行して、現地の難民キャンプを閉鎖した。プノンペンに移送され難民認定を受けた人々は、アメリカに再定住するために順次カンボジアを出国し、7月にはほぼ全員の再定住が完了した模様である。

ベトナム中部高原少数民族のカンボジア流入問題は、このように、ベトナムが最も承服しがたい形で決着がついた。しかし、カンボジアとベトナムの外交問題として事を荒立てることは両国ともに避けた結果、両国間関係にはこの件による

軋轢は生じていない。

### タイ大使館襲撃事件

2003年1月29日午後、在プノンペン・タイ大使館に集まった抗議集会参加者が同大使館の破壊活動に走ったのを皮切りに、同日夜間にかけて、プノンペンではカンボジア人群众によるタイ資本の銀行、携帯電話会社、ホテル、航空会社等に対する襲撃が広く行われた。30日、タイ政府は空軍の輸送機をプノンペンのポートメントン空港に派遣して、全権大使を含む在留タイ人約700人を帰国させた。

この事件の導火線となったのはふたつの噂であった。ひとつは、カンボジアでもよく知られているタイ人女優が「アンコールワットはタイのものだった」という趣旨の発言をした、というものである。この話は1月18日付『ラスメイ・アンコール』紙が初めて伝えたが、25日に『コッ・サンタピエップ』紙が掲載し、27日にはフン・セン首相がラジオ放送でこの発言を非難したために広く知られるようになった。29日午前には、学生を中心とした数百人がタイ大使館前でタイ国旗を燃やすなどの抗議行動を行うまでになった。

この抗議行動の最中に伝わったのがふたつめの「今日バンコクでカンボジア大使館が襲撃され館員が殺された」という噂であり、これがタイ大使館襲撃のきっかけとなったと見られている。その後この噂の広まりに合わせて市内の広い範囲でタイ企業が標的にされ破壊された。被害総額は約20億<sup>分</sup>(約60億円)に達すると見られている。

この事態に対して、タイ政府は、駐タイ・カンボジア大使に退去通告を突きつけるとともに、両国間関係を臨時大使級に格下げし、対カンボジア経済・技術援助を凍結する措置をとった。一方、カンボジア政府は、タイ大使館とタイ企業の損害を補償すると表明したほか、ホー・ナム・ホン外相がバンコクに飛んでタイ政府に謝罪した。その他、タイ人女優発言を最初に報道した『ラスメイ・アンコール』紙編集長とふたつめの噂の出所とされるFM放送局の経営者を逮捕し訴追した。

### 2003年の課題

2003年7月には第3回総選挙が予定されており、総選挙の実施とその後の組閣が当面の最も重要な政治課題である。注目すべき点として下記の3点が指摘できる。

第1に、選挙キャンペーンのなされ方である。前回の1998年総選挙では、当時の在プノンペン国連人権特別代表が、「FUNCINPEC党とサム・ランシー党の指導者達はベトナム人に対する憎悪と人種主義的姿勢を扇動しており、先頭に立って人々の憎悪を煽りたてている」という趣旨の警告を発したほど、この両党は人民党への攻撃の一環として反ベトナム・キャンペーンを繰り広げた。1980年代の遺産として今なお「人民党＝ベトナムの手先」の類の非難が一定の動員力を持っており、また一方ではナショナリズムの発揚が「反ベトナム」または「反タイ」感情と分かちがたく結びついてしまうという政治文化が、現在のカンボジア政治の特徴として指摘できる。2003年1月のタイ大使館襲撃事件の背景には、このような国民感情を与野党がそれぞれ利用して自党に有利に働かせようとした思惑があったのではないかと、そういう政治姿勢が収拾不能事態を招いたのではないかと、の観測もなされている。次回総選挙をめぐるこの傾向がどのように現れてくるのか注視したい。

第2に、当然のことながら選挙結果である。2002年の村議会選挙では人民党が圧倒的な勝利を収めた。第3回総選挙でも人民党の圧勝を予想する向きは多い。1993年の制憲議会選挙では第2党に終わったが、1998年総選挙、2002年村議会選挙と得票率を着実に引き上げてきた人民党が、どの程度の勝利を収めるのか注目される場所である。一方、村議会選挙では大きく票を減らした現連立政権のパートナーである FUNCINPEC 党の帰趨もまた注目に値しよう。また、村議会選挙ではプノンペン特別市で36%強という高い得票率を示したサム・ランシー党については、獲得議席総数もさることながらプノンペン特別市選挙区選出議員数が同党の支持基盤の特徴を示すものとなるかもしれない。

第3に、選挙結果に基づいて組閣される新政府の構成である。1993年以来、人民党と FUNCINPEC 党の連立は維持されてきたが、両党間関係は「ラナリット＝フン・セン共同首相制」から「フン・セン1人首相制」へと人民党が主導権を握る方向に変化してきた。今回、人民党単独政権が成立するか否か、また、その結果として主要政党間関係がいかなる変化を見せるのか、注目すべき点が多い。

(地域研究第1部)

1月21日 ▶カンボジア、ベトナムおよび国連高等難民弁務官事務所( UNHCR )の三者、カンボジア領内にベトナムから流入し UNHCR の保護下にある山岳少数民族約1000人の本国送還を開始する準備として、 UNHCR がベトナム中部高原を訪問することに、合意。

2月3日 ▶村議会選挙、投票日。

5日 ▶国家選挙委員会( NEC )、村議会選挙では有権者数430万、投票率83%と報告。

6日 ▶国際通貨基金( IMF )理事会、「貧困削減・成長ファシリティ」第4回レビューを終了し、835万7000SDR( 1040万<sup>ドル</sup>相当 )の融資の即時実施を承認。カンボジアの要請に応じて、現行の支援取り決めを2003年2月28日まで約4カ月延長することも承認。

8日 ▶コレル国連法務担当事務次官、国連はクメール・ルージュ( KR )特別法廷設置問題に関するカンボジア政府との協議を打ち切る旨発表。

15日 ▶ケ・ボク病死。享年72歳。

18日 ▶第3次「カンボジア自由の戦士」( CFF )裁判、プノンペン市地裁で開廷。被告は20人。

28日 ▶プノンペン市地裁、CFF メンバー容疑者として起訴された20人のうち19人に有罪判決を下す。

3月4日 ▶バッドンボーン州地裁、CFF メンバー容疑者21人の裁判開始。CFF 裁判としては第4次。

7日 ▶NEC、村議会選挙の確定結果を発表。

10日 ▶トゥール・スラエン虐殺記念館の被害者の頭蓋骨で作られたカンボジア全土地図( 通称「どくろ地図」)、撤去。

21日 ▶「独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線」( FUNCINPEC )

党、年次大会開催。

24日 ▶UNHCR プノンペン代表、UNHCR がカンボジア流入ベトナム山岳民族の帰還に関して2002年1月21日にカンボジアとベトナムとの間で取り交わした合意を破棄し、帰還作業を取り止める旨、公表。

25日 ▶バッドンボーン州地裁、CFF 容疑者18人に有罪判決。

4月9日 ▶ヴァジュペイー・インド首相、来訪( ~11日 )。

16日 ▶ラッタナキリー州とモンドルキリー州の UNHCR の難民キャンプに収容されていたベトナム山岳少数民族、計900人以上のプノンペン移送、完了。

22日 ▶サム・ランシー党の創設メンバーのひとりであるスルン・ヴォン・ヴァンナク同党運営委委員、離党。

5月22日 ▶元 KR 兵士サム・ビット、1994年のカンボット州の列車襲撃事件へ関与した容疑で逮捕され、同日起訴される。

6月3日 ▶プノンペンに移送されていたベトナムから流入した山岳少数民族のうち、第1陣50人がアメリカに向けて出発。

13日 ▶ソク・アン大臣会議官房國務大臣、国境問題に関する国会答弁で、対ベトナム国境について、両国が1982年、83年、85年に調印した条約は、カンボジアの主権と領土保全に影響を及ぼすものではなく、これらの協定を引き続き履行することが両国の国境問題に関する交渉の基礎となる、と声明。

14日 ▶国会、エイズ対策およびエイズ感染者に対する差別禁止を定めたエイズ関連法案を可決。

20日 ▶第6回カンボジア支援国会合、プノンペンで開催( ~21日 )。22カ国と7国際機関が出席し、6億3500万<sup>ドル</sup>の対カンボジア開発

援助供与を公約。うち日本は1億1500万<sup>ドル</sup>。

7月5日▶国会、国会議席数を2003年総選挙時に1議席増加して、計123議席にすることを決定。増加1議席は、ウッドミアンチェイ州選挙区に割り当てられる。

6日▶サム・ランシー党、1997年7月政変の祈念式典を党本部で開催。

11日▶ラナリット、1997年7月の軍事衝突時および1980年代のレジスタンス闘争時の戦死者に対する祈念式典で、内部分裂はFUNCINPEC党を弱めるだけである、団結のみが来年の総選挙での「はなはだしい災難」を回避することができる、と呼びかけ。

16日▶高等裁判所、チューク・リンに対して1994年のコンポート州列車攻撃事件に関して召喚状を発行。

29日▶東ティモールと外交関係樹立。

8月8日▶国会、カン・サヴーンの内務相就任提案を否決。

20日▶ロビンソン国連人権高等弁務官、アジア3カ国歴訪の2カ国目として来訪（～22日）。

21日▶国会、国家選挙委員会法改正案を採択。これにより、国家選挙委員会は内務省によって選出され国会によって承認された5人によって構成されることになる。

▶ファン・ヴァン・チャ・ベトナム国防相、公式訪問（～24日）。

9月4日▶最高裁、高等裁判所が1999年にヌオン・パエットに下した有罪判決（終身刑）を支持。

5日▶高等裁判所、チューク・リンに対して、1994年の外国人誘拐殺害の罪で終身刑を宣告。この判決は、プノンペン地裁が2000年に下した無罪判決を覆すもの。

8日▶ウン・フォト、FUNCINPEC党に復党したと言明。

24日▶傅全有・中国人民解放軍参謀長来訪

（～29日）。25日、シリラット共同国防相、ティアバン共同国防相との会見で、カンボジア王国軍の将校の訓練と軍病院の改装のために、2億4000万<sup>ドル</sup>の追加援助を行う旨を表明。

25日▶フン・セン首相、傅全有・中国人民解放軍参謀長との会談で、カンボジアは引き続き「一つの中国」政策を支持すると言明。

10月25日▶国会、国家選挙委員会を承認。委員長は、ウム・スウステイ。

11月4日▶ASEAN首脳会議に出席するために来訪中の朱鎔基・中国首相、1950年以降にカンボジアへ貸し付けた借款の返済を全額（推定10億<sup>ドル</sup>）免除すると表明。

▶ネアック・ブン・チャイ、『カンボジア・デイリー』紙の電話取材で、現在の上院議員期終了後は議員を続けるつもりはないがFUNCINPEC党を離党することはないと言明。

12月9日▶NEC、2003年上下両院選挙日程を発表。

10日▶災害対策国家委員会、2002年の干魃と洪水の被害額は、3300万<sup>ドル</sup>と発表。うち、洪水の被害額は1200万<sup>ドル</sup>と報告。

12日▶チア・シム人民党中央委員長、「人民党中央委は、常設委が、人民党中央委副委員長であるフン・センを全会一致で唯一の首相候補として指名したことを、厳粛に宣言するものである。」との声明文を発表。

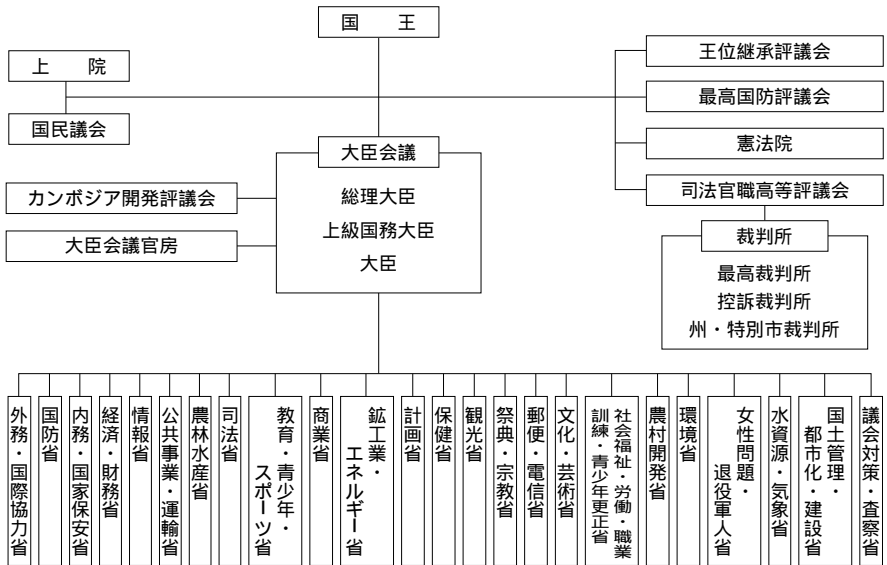
16日▶国会、2003年度予算を採択。予算規模は2兆8300万<sup>ドル</sup>（7億750万<sup>ドル</sup>）。2002年度支出総額（6億8700万<sup>ドル</sup>）を上回る。

18日▶国連総会、KR特別法廷設置交渉の再開を国連事務総長に要求する決議を採択。

19日▶ソク・アン大臣会議官房國務大臣、前日の国連総会決議を歓迎する旨を表明。

23日▶プノンペン市地裁、サム・ビットに1994年の列車襲撃事件を指揮した罪で、終身刑を宣告。

① 国家機構図



② 大臣會議名簿 (2002年12月末現在)

(C = カンボジア人民党, F = FUNCINPEC 党)

総理大臣 Hun Sen (C)  
 副総理大臣 Sar Kheng (C) 兼内務大臣  
 Tol Lah (F) 兼教育大臣  
 大臣會議官房国務大臣 Sok An (C)  
 国防省共同大臣 Tea Banh (C)  
 同共同大臣 Sisowath Sirirath (F)  
 内務・国家保安省共同大臣 Sar Kheng (C)  
 同共同大臣 You Hockry (F)  
 議会対策・査察省大臣 Khun Haing (F)  
 外務・国際協力省大臣 Hor Namhong (C)  
 経済・財務省大臣 Keat Chhon (C)  
 情報省大臣 Lu Lay Sreng (F)  
 保健省大臣 Hong Sunhuot (F)  
 鉱工業・エネルギー省大臣 Suy Sem (C)  
 計画省大臣 Chhay Than (C)  
 商業省大臣 Cham Prasidh (C)

教育・青少年・スポーツ省大臣 Tol Lah (F)  
 農林水産省大臣 Chan Sarun (C)  
 文化・芸術省大臣 Norodom Bopha Devi (F)  
 環境省大臣 Mok Mareth (C)  
 農村開発省大臣 Ly Thuch (F)  
 社会福祉・労働省大臣 Ith Samheng (C)  
 郵便・電信省大臣 So Khun (C)  
 祭典宗教省大臣 Chea Savoeun (F)  
 女性問題・退役軍人省大臣 Mu Sochua (F)  
 公共事業・運輸省大臣 Khy Tang Lim (F)  
 司法省大臣 Niv Sithong (F)  
 観光省大臣 Veng Sereyvuth (F)  
 国土管理・都市化・建設省大臣  
 Im Chhun Lim (C)  
 水資源・気象省大臣 Lim Kean Hor (C)  
 公益事業庁長官 Pech Bunthin (C)  
 民間航空庁長官 Pok Samell (F)



## ③ FUNCINPEC 運営委員会(2002年3月19～21日党大会承認)

1	Norodom Ranariddh	委員長	国会議長／コンボンチャーム州選出国会議員
2	Norodom Sirivudh	事務局長	上院議員
3	Chhim Seak Leng	副事務局長	国王私設顧問
4	Veng Sereyvuth	副事務局長	観光省大臣／プレイヴェーン州選出国会議員
5	Nhek Bun Chhay	副事務局長	上院第2副議長
6	Hong Sun Huot	副事務局長	上級国務大臣／保健省大臣
7	Serey Kosal	副事務局長	上院議員
8	Kem Sokha	副事務局長	上院議員
9	Sun Chanthol	副事務局長	元カンボジア開発評議会事務局長

- [委員] 10 You Hockry(内務・国家保安省共同大臣／コンボンチャーム州選出国会議員) 11 Norodom Marie Ranariddh(元カンボジア赤十字総裁) 12 Sisowath Panara Sirivudh(文化・芸術省国務次官) 13 Sisowath Siriroath(国防省共同大臣) 14 Sisowath Chivonmonirak(上院第1副議長) 15 Norodom Vacheara(シムリアブ州選出国会議員) 16 Ahmad Yahja(公共事業・運輸省国務次官) 17 Chea Sophoan(大臣会議官房国務次官) 18 Chhoeung Chamroeu(外務・国際協力省国務次官) 19 Khan Savoeun(中将／カンボジア王国軍最高司令部副司令官) 20 Kehk Vandy(ターカエウ州選出国会議員) 21 Khin Yean(シムリアブ州選出国会議員) 22 Khau Meng Hean(内務・国家保安省国務次官) 23 Khun Phinop(コンボンチャーム州選出国会議員) 24 Khy Taing Lim(公共事業・運輸省大臣) 25 Kieng Vang(内務・国家保安省国務次官) 26 Klok Buddhi(カンダール州選出国会議員) 27 Kol Pheng(国会事務局局長) 28 Kong Vibol(経済・財務省国務次官) 29 Ky Lum Ang(パットンボン州選出国会議員) 30 Lay Vireak(ウッドミアンチェイ州知事) 31 Lu Lay Sreng(上級国務大臣／情報省大臣) 32 Ly Thuch(農村開発省大臣) 33 May Sam Oeun(農林水産省国務次官) 34 Min Saroeun(ボンティアイミアンチェイ州選出国会議員) 35 Mu Sochua(女性問題・退役軍人省大臣) 36 Nhep Bun Chin(鉱工業・エネルギー省国務次官) 37 Pok Than(教育・青少年・スポーツ省国務次官) 38 Por Bun Sreu(国防省国務次官) 39 Prak Chantha(社会問題・労働・職業訓練・青少年更正省国務次官) 40 Sabou Bacha(上院議員) 41 Sam Rainsek(プノンペン特別市選出国会議員) 42 So Phan 43 Suy Nou(司法省国務大臣) 44 Than Sina(プノンペン特別市第1副知事) 45 Tor Gary(環境省大臣) 46 Tor Seuth(モンドルキリー州知事) 47 Uk Vithun(元司法省大臣) 48 Uong Kheng(国家選挙委員会委員) 49 Ning Sin(コンボントム州選出国会議員) 50 Chap Nhanlyvudh(シムリアブ州知事) 51 Monh Saphan(国会立法委員会委員長／コンボンチャーム州選出国会議員) 52 Keat Sokun 53 Sisowath Santa(プレイヴェーン州選出国会議員) 54 Lay Prohos 55 Say Hak 56 Thoam Bun Srun(ラナリット・アドバイザー) 57 Kong Hun Thearith 58 Keo Remy 59 Po Lida(司法警察官) 60 Nan Sy 61 Om Radsady(ラナリット・アドバイザー) 62 Peng Ly 63 Tan Vutha 64 Khun Haing(議会対策・査察省大臣)

(出所) 四本健二氏提供資料および関連資料より筆者作成。

## ④ サム・ランシー党運営委員会(2000年2月13日承認)

1	Sam Rainsy(委員長) コンボンチャーム州選出国会議員	22	Cheam Channy	バッドンボーン州選出国会議員
2	Kong Korm(副委員長) 上院議員	23	Chiem Hoeun	
3	Eng Chhay Eang(事務局長)	24	Dam Sithik	Monak Seka紙編集長
4	Ping Soy(会計係)	25	Srun Vang Vannak	離党
5	Yim Sovann(財産管理係)	26	La Davuth	
6	Meng Rita(副事務局長)	27	Ouk Moeun	上院議員
7	Chhim Sok Reth(副事務局長)	28	Monh Siyon	ブノンベン特別市選出国会議員
8	Ketya Vorleak(副事務局長)			
9	Son Chhay シアムリアプ州選出国会議員	29	Unn Sokhom	
10	Ou Bun Long 上院議員	30	Kan Vireak	
11	Tioulong Saumura ブノンベン特別市選出国会議員	31	Keo Phalla	
12	Hor Sopheap コンボンチャーム州選出国会議員	32	Ou Sovann	Samleng Yuwachun 紙編集長 国家選挙委員会委員
13	Yim Sokha 死亡	33	Kuoy Bunroeun	
14	Chap Sopheap カンダール州選出国会議員	34	You Pichkong	
		35	Mao Munyvann	
		36	Heng Savooun	
		37	Phi Thach	
15	Sam Sundoeun	38	Chan Cheng	党官房
16	Hong Sok Hieng タカエウ州選出国会議	39	Sok Pheng	弁護士協会所属
17	Sok Sek	40	Ou Sovannara	
18	Lim Sokun コンボンチャーム州選出国会議員	41	Chea Poch	
19	Thach Setha 上院議員	42	Ing Sarin	
20	Kim Suorphirith ボンティアイミアンチェイ州選出国会議員	43	Mey But Vitya	
		44	Pot Pov	
		45	Lach Phanara	
21	Lom Phon バッドンボーン州選出国会議員	46	Ly Rosamy	
		47	Hak Kim Heang	
		48	Luong Phalla	

(出所) 四本健二氏提供資料および関連資料より筆者作成。

1 基礎指標

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人 口(年央, 100万人)	11	10	11	13	13	13
粗 米 生 産(1,000トン)	3,390	3,415	3,510	4,041	4,026	4,099
消 費 者 物 価 指 数*	111	120	137	143	142	141
為替レート(年平均値, 1ドル=リエル)	2,624	2,946	3,744	3,808	3,841	3,919

(注) \*1994年7～9月=100とする値。

(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 2002.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億リエル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
消 費 支 出	7,883.2	9,288.2	10,875.5	11,743.7	11,662.4	11,836.5
民 間	7,354.1	8,735.2	10,312.4	11,082.5	10,925.5	11,032.6
政 府	529.1	553.0	563.1	661.2	736.9	803.9
総 資 本 形 成	1,268.7	1,395.2	1,286.2	1,995.9	1,743.2	2,391.1
総 固 定 資 本	1,124.5	1,273.6	1,384.1	1,814.4	1,957.1	2,125.7
在 庫 増 減	144.2	121.6	-97.9	181.5	-213.9	265.4
財・サービス輸出	2,137.3	3,323.9	4,228.0	4,783.8	6,372.8	6,768.6
財・サービス輸入	-3,597.5	-4,091.9	-5,072.2	-5,797.4	-6,649.9	-7,148.6
統計上の不突合	633.0	-137.4	46.1	-138.9	-196.9	-482.6
国 内 総 生 産	8,324.8	9,778.0	11,363.6	12,587.1	12,931.5	13,364.9

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1993年価格)

(単位: 10億リエル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
要素費用表示 GDP	6,756.8	7,799.2	8,025.2	8,403.4	9,103.4	9,670.2
農 業	2,873.9	3,774.1	3,887.8	3,888.3	3,876.1	4,025.7
鉱 業	11.6	11.6	11.8	12.7	13.6	14.9
製 造 業	675.4	915.6	1,056.4	1,151.5	1,665.5	1,954.0
電 気・ガ ス・水 道	35.8	36.4	37.8	39.2	40.7	41.8
建 設 業	335.4	328.1	279.9	365.7	391.8	428.7
卸・小 売 業 <sup>1)</sup>	1,221.6	1,188.0	1,155.3	1,224.5	1,257.8	1,297.9
運 輸・通 信	440.1	401.9	398.7	456.8	494.3	535.5
金 融 <sup>2)</sup>	570.9	586.9	599.7	633.2	690.6	687.4
行 政	251.8	260.7	278.1	274.8	272.6	273.5
そ の 他	340.4	296.0	319.7	356.6	400.5	411.0
間 接 税 - 補 助 金	412.5	433.1	376.5	587.5	570.0	593.1
帰属計算された銀行手数料	53.7	89.0	83.3	101.8	103.8	87.1
生 産 者 価 格 表 示 GDP	7,115.5	8,143.3	8,318.3	8,889.1	9,569.7	10,176.2

(注) 1) ホテル業とレストラン業を含む。 2) 不動産業を含む。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
世界合計	1,040	1,243	1,123	1,424	1,296	1,456
先進工業国	399	231	992	220	1,185	220
日本	9	74	11	58	13	20
フランス	21	42	28	39	35	13
アメリカ	236	38	740	33	832	17
発展途上国	376	1,008	120	1,189	111	1,386
中国	9	86	24	113	17	87
香港	38	186	7	254	5	117
台湾	9	149	10	175	5	78
韓国	1	80	...	77	1	50
ASEAN	316	484	76	554	77	1,045
シンガポール	182	99	18	106	8	399
タイ	19	195	23	222	28	504
マレーシア	7	50	10	64	10	19
インドネシア	1	51	2	68	1	10
フィリピン	...	3	1	2	4	3
ベトナム	107	86	19	92	25	110
ラオス	...	...	3	...	1	...
その他発展途上国	3	23	3	16	6	9
相手国不明	265	3	9	12	...	...

(出所)IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 2002.

## 5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
貿易収支	-428.0	-230.9	-173.2	-275.0	-263.0	-226.0
輸出	643.6	861.6	900.0	884.0	1261.0	1349.0
輸入	1071.6	1092.4	1073.2	1159.0	1524.0	1575.0
貿易外収支	-137.9	-96.8	-99.2	-54.0	-66.0	-58.0
移転収支	459.1	348.8	265.0	278.0	343.0	346.0
民間	20.0	60.0	66.0	70.0	72.0	72.0
政府	439.1	288.8	199.0	208.0	271.0	274.0
経常収支	-106.8	21.1	-7.4	-51.0	14.0	62.0
資本収支	259.3	163.7	131.0	111.2	107.0	48.4
直接投資	293.7	168.1	108.0	131.0	126.0	115.0
資本運用投資	...	...	...	...	...	...
長期資本	-34.4	-4.4	23.0	-19.8	-19.0	-66.6
短期資本	...	...	...	...	...	...
誤差脱漏	-78.0	-151.2	-115.0	-23.0	-31.0	-72.4
総合収支	74.5	33.6	8.6	37.2	90.0	38.0

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政(財政年度は1～12月)

(単位:10億リエル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
経常収入	709.8	868.7	909.6	1,220.0	1,393.5	1,520.3
税収入	534.3	597.4	679.4	853.3	1,040.2	1,096.4
税外収入	175.5	271.3	230.2	366.7	353.3	423.8
経常支出	789.8	816.0	933.9	1,100.0	1,215.5	1,384.9
経常収支	-79.9	52.7	-24.3	120.0	178.0	135.3
資本収入	39.2	12.3	33.2	25.0	29.3	9.1
資本支出	529.9	451.9	630.0	380.0	829.2	977.1
資本収支	-490.7	-439.6	-596.8	-355.0	-799.9	-968.0
純貸付	...	...	...	...	...	...
総合収支	-570.6	-386.9	-621.1	-235.0	-621.9	-832.7
資金調達	570.6	...	...	...	...	...
国内借入	-7.5	...	...	...	...	...
海外借入	616.8	...	...	...	...	...
海外贈与	...	...	...	...	...	...
現金残高取崩し	-38.7	...	...	...	...	...

(出所) 表1に同じ。

## 7 中央政府財政支出

(単位:10億リエル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
支出総額	789.8	816.0	933.9	1,109.4	1,129.0	1,254.6
一般行政	76.7	90.3	140.0	133.7	187.9	253.7
国防	434.4	446.6	481.3	473.5	455.0	404.4
教育	84.3	87.5	105.3	166.8	183.2	212.3
保健	42.6	45.3	43.8	76.3	121.0	130.3
社会福祉	44.7	49.9	47.9	25.4	26.9	29.6
家屋および公共施設	...	...	...	...	...	...
経済サービス	83.9	77.9	91.8	150.7	84.0	177.3
農業	16.1	14.8	15.4	24.0	26.0	31.4
工業	8.6	3.1	3.0	5.3	6.1	6.0
電気・ガス・水道	...	...	...	...	...	...
運輸・通信	34.4	33.8	36.2	83.0	41.9	61.4
その他経済サービス	24.8	26.1	37.2	38.3	10.0	78.4
その他*	23.2	18.7	23.8	83.0	71.0	47.1

(注) \*情報, その他政府機関, 臨時支出を含む。

(出所) 表1に同じ。